

平成 2 6 年度

事業計画書
収支予算書
(変更後)

(平成 2 6 年 4 月 1 日～平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

公益財団法人 全国中小企業取引振興協会

平成２６年度事業計画書

自 平成２６年４月 １日
至 平成２７年３月３１日

昨年の我が国経済は、政府による大胆な金融政策や財政政策などにより、全体としては緩やかに回復しつつあり、企業の業況判断も改善してきています。また、中小・小規模企業の業況判断についても、まだまだ厳しい状況にありながらも、その厳しさには緩やかな改善が見られつつあります。

しかしながら、一方では、円安等による燃料や原材料の価格上昇が今後も続くことが予想されること、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、新興国・資源国経済の動向等による景気の下振れリスク等も懸念されることから、先行きは予断を許さない状況にあります。

中小企業は、経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤をなすものであり、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にもまして大きな課題であります。

そのため、政府としては、平成２６年度予算において引き続き東日本大震災の被災中小企業の復旧・復興支援に取り組むとともに、経営支援体制の強化のため、中小企業・小規模事業者へのワンストップ総合支援機能を持つ常設拠点の設置、ものづくり中小企業・小規模事業者等への研究・開発及び販路開拓等の支援強化等を図るほか、我が国企業の８７％を占める小規模企業者の活性化支援を強化するため小規模企業基本法の制定を行うなど、中小・小規模企業に対する支援策を積極的に展開していくこととしております。

このような状況の中、当協会としては、中小企業がおかれている厳しい経営環境を踏まえるとともに、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）の全国団体であるとの認識をより深め、改めて、各県協会との連携・協力体制の強化を図りながら、下請取引適正化事業等、中小企業の振興に積極的に取り組んでまいります。

以上の基本的認識の下に、平成２６年度は、以下の事業に重点的に取り組んでまいります。

急激な円高を背景とした大手製造業の製造拠点の海外シフトについては、昨今の円安傾向になっても状況は変わっておらず、依然として国内中小企業の受注量は減少する懸念があります。このような現状に鑑み、「中小企業の取引あっせん事業」については中小企業の受注機会が増えるよう当協会の最重要事業として対応を図ってまいります。

ビジネス・マッチング・ステーション（以下、「BMS」という。）については、これまでも普及促進や登録企業の増加等に努めてまいりましたが、平成２６年度においては、特に今後成長が期待される業界（環境技術、医療・健康、新エネルギー関連等）の団体について優先的に訪問し、発注企業の登録促進に努めるとともに、それぞれの業界動向等について業界団体から情報を入手し、各県協会のあっせん活動に役立つ関連情報を提供してまいります。また、BMS登録の発注案件については、コーディネーターが発注案件のポイントとなる項

目を企業から聴取して各県協会に連絡する等きめ細かな情報の提供を行うなど、これまで以上に中小企業の販路拡大等を支援してまいります。

広域商談会開催事業については、新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、積極的に取り組んでまいります。このため、開催地域の各県協会と連携して事務局運営等に携わるとともに、当協会の情報網を駆使して、発注企業招聘に全力をあげて取り組んでまいります。

「下請かけこみ寺事業」は、各県協会との連携・協力体制の下、これまで全国各地の中小企業者からの相談等に親身かつ適切に対応してきたところであります。今後も中小企業、とりわけ下請企業にとっては厳しい状況が続くものと思われることから、平成26年度におきましても、各都道府県下請かけこみ寺との連携・強化を図り、消費税転嫁に係る相談を含めた悩み相談への対応の強化・充実、フリーダイヤルの設置などにより、これまで以上に相談者が相談しやすい環境作りに努めてまいります。

当協会及び各県協会のイベント情報等を掲載し発信している「全取協NEWS」につきましては、各県協会のニーズ等を踏まえた情報発信に努めるとともに、各県協会相互の情報交換の場となるよう掲載記事の充実にも努めてまいります。

「設備貸与等関連事業」については、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づいた設備貸与制度及び資金貸付制度については平成26年度末をもって廃止されることとなりましたが、平成27年度から新たに小規模企業者等の設備投資を支援する「新設備貸与制度」の創設が検討されていることから、「新設備貸与制度」が円滑に実施できるよう、現貸与事業の実情や問題点等について国に情報提供するとともに、ハンドブックの作成など各種事前準備、更には、小規模企業者等設備投資動向調査等を行ってまいります。

なお、各県協会職員の資質向上を図ることを目的とした「債権管理研修」及び「機械研修」を実施するとともに、中小企業大学校東京校と連携して行うオーダーメイド型研修についても必要に応じて実施してまいります。

「情報化事業」については、各県協会のニーズ等を踏まえ、中小企業情報化促進セミナー開催事業、中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業等を実施してまいります。

「中小企業施策情報提供事業」については、平成26年度新規事業として中小企業白書の英語版の作成、全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象とした中小企業活性化研修等を実施します。

「下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業」については、平成26年度新規事業として中小企業等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施いたします。

上記の各事業を実施するにあたっては、業務の効率化や一層のコスト削減等に努めます。

また、必要に応じて当協会と各県協会との間で、意見交換や情報交換等を行う場として役員セミナー等を開催するなどして、これまで以上に各県協会との連携・協力を図ってまいりたいと考えております。

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業(取引あっせん指導事業)

(1) BMS（ビジネス・マッチング・ステーション）運営事業

下請中小企業の取引先開拓、販路拡大等を支援するため、インターネットが持つ迅速性と各県協会によるきめ細かな取引あっせんを併せ持つ受発注取引支援サイトであるBMSは、運用開始から7年が経過し、平成25年度末には登録企業数が25,500件を超えました。

平成26年度においても登録企業数の増加を図るため、各種業界団体等を対象に専門員が訪問し、全国に所在している各団体傘下企業の登録促進を行います。特に従来から当協会の登録促進・活用促進活動に協力的かつ積極的な業界団体については、職員が訪問する等連携の強化を図ってまいります。

特に今後成長が期待される業界（環境技術、医療・健康、新エネルギー関連等）団体については優先的に訪問し、発注企業の登録促進に努めるとともに、それぞれの業界動向等について業界団体から情報を入手し、各県協会のあっせん活動に役に立つ関連情報を提供してまいります。

また、BMS登録の発注案件については、今後とも一層の登録拡大に向けて努力していくとともに、コーディネーターが発注案件のポイントとなる項目を企業から聴取して各県協会に連絡する等、今後も各県協会に対するフォローアップの更なる充実を図ってまいります。

なお、広域商談会に参加した企業に対して、商談会の幹事県協会の上承のもと、BMSへの登録を要請するなど、登録企業数の増加に努めてまいります。

(2) 広域商談会開催事業

下請中小企業の販路多角化や経営の安定等を図るため、各県協会と連携して広域商談会の開催に取り組んでまいります。

特に最近の急激な経済環境の変化等により、本事業の果たす役割がますます重要視されてきており、平成25年度は9地域で広域商談会を開催いたしました。

平成26年度は、広域商談会においてより効果的なマッチングを行い、より効率的、効果的に発注企業を招聘するため、経済産業省所管で首都圏所在の製造業関連の業界団体への訪問や広域商談会の開催地域の受注企業の実情に合ったBMS登録会員企業に対して、広域商談会への参加を案内する等、BMSを活用した発注企業の招聘活動に積極的に取り組んでまいります。

(3) 情報連絡会議開催事業

各県協会の職員・専門調査員等を対象として、下請取引に関する必要な情報提供、取引あっせんに関する情報交換、相談事例の研究等のため、毎年度、全国のあっせん担当指導員等が参加する「情報連絡会議」を開催してきております。

平成26年度は、これまでも各県協会からの要望が多い「成長著しい中小企業の経営者」等による講演、「中小企業の効果的な販路拡大策」等をテーマとした分科会等を開催する予定です。

(4) 調査広報事業

- ①各県協会が実施する商談会等の開催時期・開催内容等を決定する際に参考となる各種イベント情報や中小企業経営のIT化情報等について、当協会のホームペー

ジ等に掲載します。

- ②ポスター、パンフレット等を作成・配付する等、引き続き中小企業に対する各種振興施策の普及・広報に努めてまいります。
- ③「全取協NEWS」については、国の産業政策等をはじめ、取引振興、設備貸与事業や中小企業経営のIT化に関する情報等の全取協事業の進捗状況等を掲載し、定期的（月1回）に発行します。また、各県協会のイベント情報等各県協会の事業運営等に関連する情報についても、迅速かつ的確な情報の提供、広報に努め、当協会の全国的広報事業のツールの一つとして積極的に活用するとともに、掲載記事の見易さ等に更に工夫を重ねてまいります。

2. 受託事業（取引適正化事業）

（1）下請かけこみ寺事業〔中小企業庁受託事業〕

中小企業の取引に関するさまざまな悩みに対応するため、下請代金支払遅延等防止法等関係法令や中小企業の取引問題に知見を有する専門家が相談に応じる「下請かけこみ寺」を47都道府県協会に、「下請かけこみ寺本部」を当協会にそれぞれ設置し、相談業務を行います。また、消費税転嫁等に関する相談も受け付けます。

なお、必要に応じて相談者の所在地の最寄りの弁護士が直接、相談に応じる弁護士無料相談を実施いたします。

また、下請かけこみ寺本部では、中小企業が抱える取引に係る紛争について裁判外紛争解決（ADR）手続を用いて、迅速かつ簡便に解決する調停手続を行います。

更に、相談者の利便性の向上のため、フリーダイヤルとして消費税に関する専門ダイヤルとその他相談ダイヤルの2つを用意いたします。また、メール及びWebでの相談受け付けや弁護士による移動相談会を実施いたします。

昨今の景気状況等を反映して依然として多くの相談が寄せられており（平成25年度は約5,000件）、ADRも30件を超える受理件数となっております。このため、平成26年度においても、引き続き本事業の普及促進を図るとともに、下請かけこみ寺相談員等のスキルアップを図るため、具体的な相談事例等を中心とした習熟度別研修を実施するなど、相談利用者の満足度の向上に努めてまいります。

今後とも各県協会との一層の連携を深め、中小企業者からの相談等に積極的に取り組んでまいります。

3. その他（自主事業）

（1）保有する図書等の有効活用

「下請取引適正化推進セミナーテキスト」及びDVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」等、当協会が有する図書等を広く企業等に有料で頒布するなど有効活用を図ってまいります。

（2）下請取引適正化推進セミナーの実施（有料セミナー）

発注企業の資材等調達部門の実務担当初心者を対象に、下請取引関係法令等の習得を内容とした「基礎コース」、同業務の実務担当者を対象に下請法違反事例の紹介等を主な内容とした「実務者コース」等を実施します。平成25年度は、「基礎コース」5回と「実務者コース」6回、初心者向け少人数コース16回の計27回の有料セミナーを開催いたしました。

平成26年度は、下請取引関係法令等の初心者、基礎知識を有した者、一定の知識を習得した者等、各レベルに応じた、また、受講者ニーズに対応したセミナーを行うこととし、コースの充実を図ることとします。また、講師は下請取引関係法令を熟知し、下請取引実態に精通した弁護士を起用して、きめ細かな講義を行います。

(3) 中小企業の振興業務に従事する者の福祉の増進施策の推進等事業

中小企業振興機関の役職員に対する各種表彰等を行います。

Ⅱ. 設備貸与等関連事業

設備貸与等関連事業については、小規模企業者等設備導入資金助成法が平成26年度末をもって廃止されることに伴い、現行の設備貸与制度及び資金貸付制度も同日付で廃止となります。国は、これに替わるべき新しい制度として「新設備貸与制度」の創設を検討しており、平成27年度からの事業開始を目指して国は準備をしております。このため、平成26年度においては、平成27年度に創設が予定されている「新設備貸与制度」が各県協会で円滑に事業開始が行われるよう、ハンドブックの作成など各種事前準備を実施してまいります。

また、現行の設備貸与等関連事業についても、平成26年度は実施されることから、引き続き相談等の支援事業を実施してまいります。

1. 小規模企業者等設備導入資金制度に関する情報提供及び広報・相談事業等

(1) 情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備導入資金事業及び平成27年度に創設が予定されている「新設備貸与制度」に係る国等の施策等、創業・経営革新等に関連する各種情報を提供してまいります。

(2) 小規模企業者等設備導入資金制度広報・相談事業

当協会のホームページで制度の概要等を掲示し、制度等に関する調査・研究の成果等を公表する等の関連情報を提供するとともに、平成27年度に創設が予定されている「新設備貸与制度」の周知を図るためのポスター・パンフレット・リーフレット等を各県協会等からの要望に応じて作成します。

また、小規模企業者等設備導入資金事業が円滑かつ適正に実施できるよう、更に、「新設備貸与制度」が平成27年度より円滑に事業開始できるように、各県協会からの事務処理上等の質問点や小規模企業者等からの制度上の申込要件等に関する問い合わせ等に対して、疑問点を解決し、理解が深まるよう具体的に回答する等により、制度の普及に努めてまいります。

(3) その他

小規模企業者等設備導入資金助成制度が平成26年度末をもって廃止となること、また、平成27年度に「新設備貸与制度」が創設されることを踏まえて、現貸与事業の実績や問題点等、関連事項について、必要に応じて国等に対して情報提供等を行ってまいります。

2. 小規模企業者等設備導入資金制度調査・研究事業

「新設備貸与制度」が平成27年度に創設が予定されていることから、事業実施機関となる各県協会が平成27年度より円滑に事業開始できるよう制度内容等を分かり易く解説した「新設備貸与制度ハンドブック（仮称）」を作成します。なお、作成にあたっては「委員会」を設置し、ハンドブックの内容等について検討を行い、その結果を取りまとめるうえ、ハンドブックとして作成して各県協会等に配付いたします。

また、「新設備貸与制度」の円滑な事業運営の実施に当たり、新制度の主対象となる小規模企業者等の設備導入の動向を、今後、把握していくことが必要です。現行の設備貸与制度においては、毎年度、制度利用者は設備の利用状況を報告することとされており、新制度においても同様に、設備の利用状況の報告が行われる予定です。新制度の創設に合わせ、設備の利用状況報告の様式を統一化し、これを全国ベースで集計することで小規模企業者等の設備投資動向を把握し、集計結果は各県協会等に情報提供いたします。本年度は、設備の利用状況報告様式の統一化について検討を行います。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象に、小規模企業者等設備導入資金事業等の業務知識等の向上を図るため、下記の研修を実施します。

(1) 債権管理研修

債権管理業務を実施していくうえで必要な業務知識の修得、回収のノウハウについて、事例等を交えた講義を中心とした研修を実施します。

(2) 機械研修

工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義と「第27回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2014）」の視察等を通じて、工作機械に係る基礎知識の修得を図ることを目的とした研修を実施します。

(3) オーダーメイド型研修

各県協会職員のより一層のレベルアップを図るため、各県協会のニーズに沿ったテーマを選定し、中小企業大学校東京校と連携して必要に応じて研修を実施してまいります。

Ⅲ. 情報化事業

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、各県協会、中小企業支援機関の役・職員、中小企業支援者、中小企業・小規模事業者、当協会賛助会員等を対象に、中小企業経営のIT化に関する情報やノウハウを提供する「中小企業情報化促進セミナー」を開催します。

(2) 中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

中小企業の経営環境が厳しさを増している中、タブレット端末やソーシャルメディアの普及、クラウド導入によるITシステムの利活用の変化等、IT技術の急速な進展により、中小企業・小規模事業者における情報利活用の格差がますます拡大しています。また、各県協会が地域の中小企業・小規模事業者に対して有効かつ適

切なＩＴ化支援を行っていくためには、現下の中小企業・小規模事業者のＩＴ化及びその情報活用の実態等を十分把握した上で、支援事業を行っていく必要があります。このような状況を踏まえ、平成２６年度は、ＩＴを経営に上手く活用している企業についてのヒアリング調査と支援する側の県協会についての調査を実施いたします。

(3) その他

中小企業・小規模事業経営のＩＴ化に関する支援施策等の情報、支援事例や中小企業のＩＴ経営先進事例などを「全取協NEWS」に掲載して、情報提供します。

なお、各県協会の職員を対象に、中小企業・小規模事業者の情報化支援等に関するテーマを中心とした職員研修を実施します。（設備貸与等関連事業の研修事業に含める。）また、必要に応じて、各県協会のニーズ等を踏まえ中小企業・小規模事業者のＩＴ化支援事業に取り組んでまいります。

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成２２年度までに実施していた「中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託金」の回収及び債権の管理と、国への補助金の返還業務を引き続き行います。

IV. 中小企業施策情報提供事業

旧中小企業総合研究機構からの寄附金を活用し、中小企業白書の英語版の作成及び地域中小企業の活性化に携わる全国各地の中小企業支援機関等の担当者を対象に、中小企業支援に係る施策や支援の進め方等、地域産業の活性化に資する研修等を実施します。

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

中小企業基盤整備機構からの助成金で造成した基金を活用し、下請中小企業・小規模事業者等の活性化に必要な調査・研究事業等を実施します。

VI. 各県協会との連携・協力

必要に応じて当協会と各県協会との間で、意見交換や情報交換等を行う場として役員セミナーや役職員表彰式（全取協創立３５周年中小企業庁長官表彰式の予定を含む）等を開催するなど、これまで以上に各県協会との連携・協力を図ってまいりたいと考えております。

平成26年度収支予算書

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	予算額(B)	増減(A)－(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,440	7,880	△440
基本財産受取利息	7,440	7,880	△440
② 特定資産運用益	2,730	3,451	△721
経営安定積立金受取利息	6	10	△4
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	1,958	1,957	1
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	89	238	△149
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	253	324	△71
運営強化資金受取利息	424	922	△498
③ 受取会費	5,120	5,670	△550
賛助会員受取会費	5,120	5,670	△550
④ 事業収益	264,817	318,903	△54,086
図書等販売収益	1,286	643	643
講習会事業収益	14,328	13,368	960
振興業務関係事業収益	1,550	1,085	465
事業参加機関連事業収益	1,603	1,603	0
下請かけこみ寺事業収益	245,000	245,000	0
下請取引改善講習事業収益	0	56,154	△56,154
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	1,050	1,050	0
⑤ 受取補助金等	81,320	81,320	0
受取国庫補助金	49,337	49,337	0
受取国庫補助金振替額	31,983	31,983	0
⑥ 受取負担金	42,479	42,479	0
受取負担金	42,479	42,479	0
⑦ 受取助成金	26,811	47,676	△20,865
受取助成金振替額	26,811	47,676	△20,865
⑧ 受取分担金	8,478	8,478	0
受取緊急広域分担金	8,478	8,478	0
⑨ 受取寄付金	97,657	84,042	13,615
受取寄付金振替額	97,657	84,042	13,615
⑩ 雑収益	584	584	0
受取利息	584	584	0
経常収益計	537,436	600,483	△63,047
(2) 経常費用			
① 事業費	511,344	573,427	△62,083
役員報酬	12,962	12,245	717
給料手当	211,845	229,657	△17,812
臨時雇賃金	11,616	15,966	△4,350
派遣費	16,588	16,588	0
賞与引当金繰入額	4,467	4,467	0
役員賞与引当金繰入額	756	756	0
退職給付費用	5,160	4,147	1,013
役員退職慰労引当金繰入額	1,237	1,846	△609
福利厚生費	34,599	36,973	△2,374
旅費交通費	31,341	38,371	△7,030
通信運搬費	12,916	12,388	528
減価償却費	1,600	1,600	0
消耗品費	3,180	3,835	△655
資料費	2,272	1,731	541
会議費	794	877	△83
会場費	10,127	22,173	△12,046
印刷費	12,945	15,381	△2,436
賃借料	21,981	21,926	55
光熱水料費	1,917	2,025	△108
諸謝金	33,367	39,983	△6,616
租税公課	11,576	11,556	20
原稿料	2,356	2,150	206
委託費	62,626	73,575	△10,949
保守料	1,676	1,676	0
振込手数料	989	1,179	△190
雑費	451	356	95

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	予算額(B)	増減(A)－(B)
②管理費	30,192	29,052	1,140
役員報酬	3,787	4,504	△717
給料手当	3,820	2,116	1,704
臨時雇賃金	1,404	1,404	0
派遣費	2,030	2,030	0
賞与引当金繰入額	461	461	0
役員賞与引当金繰入額	265	265	0
退職給付費用	575	859	△284
役員退職慰労引当金繰入額	203	288	△85
福利厚生費	1,033	1,058	△25
旅費交通費	349	349	0
通信運搬費	193	193	0
減価償却費	194	194	0
消耗品費	277	277	0
資料費	18	18	0
会議費	46	46	0
会場費	208	208	0
印刷費	451	451	0
賃借料	6,929	6,382	547
光熱水料費	69	69	0
租税公課	425	425	0
諸謝金	80	80	0
慶弔費	1,149	1,149	0
報酬料	5,172	5,172	0
委託費	962	962	0
保守料	4	4	0
振込手数料	72	72	0
雑費	16	16	0
経常費用計	541,536	602,479	△60,943
当期経常増減額	△4,100	△1,996	△2,104
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入	69,967	69,967	0
経常外収益計	69,967	69,967	0
(2) 経常外費用			
過年度受取国庫補助金振替額修正額	69,967	69,967	0
経常外費用計	69,967	69,967	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△4,100	△1,996	△2,104
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
当期一般正味財産増減額	△4,170	△2,066	△2,104
一般正味財産期首残高	466,061	466,061	0
一般正味財産期末残高	461,891	463,995	△2,104
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	5,269	5,269	0
基本財産受取利息	5,269	5,269	0
②国庫補助金返還額	△2,888,359	△2,888,359	0
国庫補助金返還額	△2,888,359	△2,888,359	0
③一般正味財産への振替額	△167,535	△174,787	7,252
一般正味財産への振替額	△167,535	△174,787	7,252
当期指定正味財産増減額	△3,050,625	△3,057,877	7,252
指定正味財産期首残高	6,829,223	6,829,223	0
指定正味財産期末残高	3,778,598	3,771,346	7,252
Ⅲ 正味財産期末残高	4,240,489	4,235,341	5,148

平成26年度収支予算書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計														法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計				
	取引あっせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計			下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業			
I 一般正味財産増減の部																	
1. 経常増減の部																	
(1) 経常収益																	
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,917	6,917	523	0	7,440
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,917	6,917	523	0	7,440
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	6	0	0	89	0	95	253	1,958	2,306	424	0	2,730
経営安定積立金受取利息	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6
中小企業振興事業基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,958	1,958	0	0	1,958
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	89	0	89	0	0	89	0	0	89
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253	0	253	0	0	253
運営強化資金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424	0	424
③受取会費	1,300	0	0	0	1,300	1,070	0	2,750	0	0	3,820	0	0	5,120	0	0	5,120
賛助会員受取会費	1,300	0	0	0	1,300	1,070	0	2,750	0	0	3,820	0	0	5,120	0	0	5,120
④事業収益	0	17,164	245,000	0	262,164	1,603	0	1,050	0	0	2,653	0	0	264,817	0	0	264,817
図書等販売収益	0	1,286	0	0	1,286	0	0	0	0	0	0	0	0	1,286	0	0	1,286
講習会事業収益	0	14,328	0	0	14,328	0	0	0	0	0	0	0	0	14,328	0	0	14,328
振興業務関係事業収益	0	1,550	0	0	1,550	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550	0	0	1,550
事業参加機関事業収益	0	0	0	0	0	1,603	0	0	0	0	1,603	0	0	1,603	0	0	1,603
下請かけこみ寺事業収益	0	0	245,000	0	245,000	0	0	0	0	0	0	0	0	245,000	0	0	245,000
下請取引改善講習事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計・啓発普及セミナー等請負事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,050	0	0	1,050	0	0	1,050	0	0	1,050
⑤受取補助金等	49,337	0	0	0	49,337	0	31,983	0	0	0	31,983	0	0	81,320	0	0	81,320
受取国庫補助金	49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337
受取国庫補助金振替額	0	0	0	0	0	0	31,983	0	0	0	31,983	0	0	31,983	0	0	31,983
⑥受取負担金	15,928	0	0	0	15,928	10,133	0	0	0	0	10,133	0	0	26,061	16,418	0	42,479
受取負担金	15,928	0	0	0	15,928	10,133	0	0	0	0	10,133	0	0	26,061	16,418	0	42,479
⑦受取助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,811	0	26,811	0	0	26,811
受取助成金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,811	0	26,811	0	0	26,811
⑧受取分担金	8,478	0	0	0	8,478	0	0	0	0	0	0	0	0	8,478	0	0	8,478
受取緊急広域分担金	8,478	0	0	0	8,478	0	0	0	0	0	0	0	0	8,478	0	0	8,478
⑨受取寄付金	0	0	0	0	0	5,329	0	0	31,705	0	37,034	0	45,736	82,770	14,887	0	97,657
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	5,329	0	0	31,705	0	37,034	0	45,736	82,770	14,887	0	97,657
⑩雑収益	0	0	0	0	0	0	584	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584
受取利息	0	0	0	0	0	0	584	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584
経常収益計	75,043	17,164	245,000	0	337,207	18,141	32,567	3,800	31,794	0	86,302	27,064	54,611	505,184	32,252	0	537,436
(2) 経常費用																	
①事業費	94,918	16,435	245,969	0	357,322	28,134	32,936	32,216	31,794	0	125,080	28,942	0	511,344	0	0	511,344
役員報酬	2,286	0	5,632	0	7,918	1,752	0	1,752	823	0	4,327	717	0	12,962	0	0	12,962
給料手当	27,666	5,006	129,274	0	161,946	10,641	12,471	8,187	11,519	0	42,818	7,081	0	211,845	0	0	211,845
臨時雇賃金	5,301	1,460	2,133	0	8,894	2,050	0	0	0	0	2,050	672	0	11,616	0	0	11,616
派遣費	0	0	10,524	0	10,524	0	4,216	1,848	0	0	6,064	0	0	16,588	0	0	16,588
賞与引当金繰入額	1,488	138	1,074	0	2,700	659	667	441	0	0	1,767	0	0	4,467	0	0	4,467
役員賞与引当金繰入額	184	0	306	0	490	133	0	133	0	0	266	0	0	756	0	0	756
退職給付費用	944	107	1,386	0	2,437	989	369	1,125	240	0	2,723	0	0	5,160	0	0	5,160
役員退職慰労引当金繰入額	259	0	432	0	691	187	0	187	86	0	460	86	0	1,237	0	0	1,237
福利厚生費	4,075	852	20,490	0	25,417	2,266	2,137	1,563	1,982	0	7,948	1,234	0	34,599	0	0	34,599
旅費交通費	6,295	481	13,935	0	20,711	1,983	742	7,154	293	0	10,172	458	0	31,341	0	0	31,341
通信運搬費	4,541	965	3,232	0	8,738	572	648	277	241	0	1,738	2,440	0	12,916	0	0	12,916
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,600	0	0	0	1,600	0	0	1,600	0	0	1,600
消耗品費	1,145	210	700	0	2,055	278	325	123	24	0	750	375	0	3,180	0	0	3,180
資料費	121	20	900	0	1,041	299	132	65	21	0	517	714	0	2,272	0	0	2,272
会議費	359	7	64	0	430	92	156	1	96	0	345	19	0	794	0	0	794
会場費	6,458	1,296	395	0	8,149	248	400	718	612	0	1,978	0	0	10,127	0	0	10,127
印刷費	2,841	1,417	2,596	0	6,854	1,698	443	2,350	750	0	5,241	850	0	12,945	0	0	12,945
賃借料	5,648	1,400	5,740	0	12,788	2,228	3,569	1,608	1,140	0	8,545	648	0	21,981	0	0	21,981
光熱水料費	327	109	360	0	796	223	648	99	100	0	1,070	51	0	1,917	0	0	1,917
諸謝金	0	1,696	26,316	0	28,012	453	2,538	1,785	84	0	4,860	495	0	33,367	0	0	33,367
租税公課	0	921	10,509	0	11,430	0	126	0	0	0	126	20	0	11,576	0	0	11,576
原稿料	90	0	270	0	360	0	0	1,790	0	0	1,790	206	0	2,356	0	0	2,356
委託費	24,665	284	9,048	0	33,997	1,170	0	933	13,752	0	15,855	12,774	0	62,626	0	0	62,626
保守料	16	6	19	0	41	5	1,620	2	4	0	1,631	4	0	1,676	0	0	1,676
振込手数料	180	49	600	0	829	72	0	72	10	0	154	6	0	989	0	0	989
雑費	29	11	34	0	74	136	129	3	17	0	285	92	0	451	0	0	451

平成26年度収支予算書内訳表

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計														法人会計	内部取引消去	合 計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通 事業会計	公益目的 事業会計 合 計				
	取引あつせん 事業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ 寺事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化 機器等整備事 業	中小企業の情 報化に関する 情報収集事業	中小企業施策 情報提供事業	共通事業	小計			下請中小企業・ 小規模事業者 等活性化調査 研究等事業			
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,192	0	30,192
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,787	0	3,787
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,820	0	3,820
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404	0	1,404
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,030	0	2,030
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461	0	461
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265	0	265
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	575	0	575
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203	0	203
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033	0	1,033
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349	0	349
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193	0	193
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194	0	194
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277	0	277
資料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	208
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451	0	451
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,929	0	6,929
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	0	69
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425	0	425
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149	0	1,149
報酬料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,172	0	5,172
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962	0	962
保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
振込手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	0	72
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16
経常費用計	94,918	16,435	245,969	0	357,322	28,134	32,936	32,216	31,794	0	125,080	28,942	0	511,344	30,192	0	541,536
当期経常増減額	△19,875	729	△969	0	△20,115	△9,993	△369	△28,416	0	0	△38,778	△1,878	54,611	△6,160	2,060	0	△4,100
2. 経常外増減の部										0							
(1) 経常外収益										0							
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	69,967	0	0	0	69,967	0	0	69,967	0	0	69,967
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	69,967	0	0	0	69,967	0	0	69,967	0	0	69,967
(2) 経常外費用										0							
過年度受取国庫補助金振替額修正額	0	0	0	0	0	0	69,967	0	0	0	69,967	0	0	69,967	0	0	69,967
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	69,967	0	0	0	69,967	0	0	69,967	0	0	69,967
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△19,875	729	△969	0	△20,115	△9,993	△369	△28,416	0	0	△38,778	△1,878	54,611	△6,160	2,060	0	△4,100
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	70	0	0	70
当期一般正味財産増減額	△19,875	729	△969	0	△20,115	△9,993	△369	△28,416	0	0	△38,778	△1,878	54,541	△6,230	2,060	0	△4,170
一般正味財産期首残高	△37,623	△4,816	△8,526	11,611	△39,354	16,270	△2,197	△28,680	2	0	△14,605	0	405,520	351,561	114,500	0	466,061
一般正味財産期末残高	△57,498	△4,087	△9,495	11,611	△59,469	6,277	△2,566	△57,096	2	0	△53,383	△1,878	460,061	345,331	116,560	0	461,891
Ⅱ 指定正味財産増減の部										0							
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,269	5,269	0	0	5,269
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,269	5,269	0	0	5,269
②国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	△2,888,359	0	0	0	△2,888,359	0	0	△2,888,359	0	0	△2,888,359
国庫補助金返還額	0	0	0	0	0	0	△2,888,359	0	0	0	△2,888,359	0	0	△2,888,359	0	0	△2,888,359
③一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△5,329	△37,984	0	△31,705	0	△75,018	△26,811	△50,819	△152,648	△14,887	0	△167,535
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	△5,329	△37,984	0	△31,705	0	△75,018	△26,811	△50,819	△152,648	△14,887	0	△167,535
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	△5,329	△2,926,343	0	△31,705	0	△2,963,377	△26,811	△45,550	△3,035,738	△14,887	0	△3,050,625
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	23,092	5,217,729	1,137	176,535	0	5,418,493	240,000	784,268	6,442,761	386,462	0	6,829,223
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	17,763	2,291,386	1,137	144,830	0	2,455,116	213,189	738,718	3,407,023	371,575	0	3,778,598
Ⅲ 正味財産期末残高	△57,498	△4,087	△9,495	11,611	△59,469	24,040	2,288,820	△55,959	144,832	0	2,401,733	211,311	1,198,779	3,752,354	488,135	0	4,240,489

公益目的第1グループ： 下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
公益目的第2グループ： 小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業・助成制度事業、JKA補助金事業、広報活動特別事業を含む

平成26年度資金収支予算書

平成 26年4月1日から 平成 27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	予算額(B)	増減(A)－(B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産利息収入	7,464	7,704	△ 240	
基本財産利息収入	7,464	7,704	△ 240	
②特定資産運用収入	2,728	3,448	△ 720	
経営安定積立金受取利息収入	6	10	△ 4	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入	1,956	1,954	2	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入	89	238	△ 149	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入	253	324	△ 71	
運営強化資金受取利息収入	424	922	△ 498	
③会費収入	5,120	5,670	△ 550	
賛助会員会費収入	5,120	5,670	△ 550	
④事業収入	264,817	318,903	△ 54,086	
図書等販売収入	1,286	643	643	
講習会事業収入	14,328	13,368	960	
振興業務関係事業収入	1,550	1,085	465	
事業参加機関事業収入	1,603	1,603	0	
下請かけこみ寺事業収入	245,000	245,000	0	
下請取引改善講習事業収入	0	56,154	△ 56,154	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入	1,050	1,050	0	
⑤補助金等収入	49,337	49,337	0	
国庫補助金等収入	49,337	49,337	0	
⑥預託金収入	1,663,787	1,663,787	0	
返還預託金収入	1,662,017	1,662,017	0	
事故預託金返還収入	1,500	1,500	0	
回収納付金収入	150	150	0	
設備処分返還収入	120	120	0	
⑦負担金収入	42,479	42,479	0	
負担金収入	42,479	42,479	0	
⑧分担金収入	8,478	8,478	0	
緊急広域分担金収入	8,478	8,478	0	
⑨雑収入	584	584	0	
受取利息収入	584	584	0	
事業活動収入計	2,044,794	2,100,390	△ 55,596	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	3,391,706	3,454,193	△ 62,487	
役員報酬支出	13,718	13,001	717	
給料手当支出	216,312	234,124	△ 17,812	
臨時雇賃金支出	11,616	15,966	△ 4,350	
派遣費支出	16,588	16,588	0	
福利厚生費支出	34,599	36,973	△ 2,374	
旅費交通費支出	31,341	38,371	△ 7,030	
通信運搬費支出	12,916	12,388	528	
消耗品支出	3,180	3,835	△ 655	
資料費支出	2,272	1,731	541	
会議費支出	794	877	△ 83	
会場費支出	10,127	22,173	△ 12,046	
印刷費支出	12,945	15,381	△ 2,436	
賃借料支出	21,981	21,926	55	
光熱水料費支出	1,917	2,025	△ 108	
諸謝金支出	33,367	39,983	△ 6,616	
租税公課支出	11,576	11,556	20	
原稿料支出	2,356	2,150	206	
委託費支出	62,626	73,575	△ 10,949	
保守料支出	1,676	1,676	0	
振込手数料支出	989	1,179	△ 190	
補助金国庫返還金支出	2,888,359	2,888,359	0	
雑支出	451	356	95	

(単位:千円)

科 目	補正予算額(A)	予算額(B)	増減(A)－(B)	備考
②管理費支出	29,220	27,711	1,509	
役員報酬支出	4,052	4,769	△ 717	
給料手当支出	4,281	2,577	1,704	
臨時雇賃金支出	1,404	1,404	0	
派遣費支出	2,030	2,030	0	
福利厚生費支出	1,033	1,058	△ 25	
旅費交通費支出	349	349	0	
通信運搬費支出	193	193	0	
消耗品支出	277	277	0	
資料費支出	18	18	0	
会議費支出	46	46	0	
会場費支出	208	208	0	
印刷費支出	451	451	0	
賃借料支出	6,929	6,382	547	
光熱水料費支出	69	69	0	
租税公課支出	425	425	0	
諸謝金支出	80	80	0	
慶弔費支出	1,149	1,149	0	
報酬料支出	5,172	5,172	0	
委託費支出	962	962	0	
保守料支出	4	4	0	
振込手数料支出	72	72	0	
雑支出	16	16	0	
事業活動支出計	3,420,926	3,481,904	△ 60,978	
差引	△ 1,376,132	△ 1,381,514	5,382	
法人税等支出	0	0	0	
事業活動収支差額	△ 1,376,132	△ 1,381,514	5,382	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	3,018,965	3,024,314	△ 5,349	
経営安定積立金引当資産取崩収入	11,467	9,566	1,901	
戦略的情報化機器等整備事業積立資産取崩収入	2,888,359	2,888,359	0	
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	45,736	30,430	15,306	
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	31,705	35,069	△ 3,364	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	26,811	47,676	△ 20,865	
運営強化資金取崩収入	14,887	13,214	1,673	
投資活動収入計	3,018,965	3,024,314	△ 5,349	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	1,640,579	1,640,546	33	
退職給付引当資産取得支出	5,374	5,341	33	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,440	1,440	0	
共済年金給付引当資産取得支出	361	361	0	
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	1,633,404	1,633,404	0	
投資活動支出計	1,640,579	1,640,546	33	
投資活動収支差額	1,378,386	1,383,768	△ 5,382	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	2,254	2,254	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注)借入金限度額・・・当該年度中において許容される短期借入の最高限度額は、90,000千円である。

資金収支予算書内訳表

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

科 目		公 益 目 的 事 業 会 計													法人会計	内部取引消去	合計	
		公益目的第1グループ					公益目的第2グループ					公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計	公益共通事業 会計合計				
		取引あっせん事 業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ寺 事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機 器等整備事業	中小企業の情報 化に関する情報 収集事業	中小企業施策情 報提供事業	共通事業	小計						下請中小企業・小 規模事業者等活 性化調査研究等 事業
I. 事業活動収支の部																		
1. 事業活動収入																		
①基本財産利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,941	6,941	523	0	7,464	
基本財産利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,941	6,941	523	0	7,464	
②特定資産運用収入		0	0	0	0	0	6	0	89	0	95	253	1,956	2,304	424	0	2,728	
経営安定積立金受取利息収入		0	0	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	6	0	0	6	
中小企業振興事業基金積立資産受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,956	1,956	0	0	1,956	
中小企業施策情報提供事業積立資産受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	89	0	89	0	0	89	0	0	89	
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253	0	253	0	0	253	
運営強化資金受取利息収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424	0	424	
③会費収入		1,300	0	0	0	1,300	1,070	0	2,750	0	3,820	0	0	5,120	0	0	5,120	
賛助会員会費収入		1,300	0	0	0	1,300	1,070	0	2,750	0	3,820	0	0	5,120	0	0	5,120	
④事業収入		0	17,164	245,000	0	262,164	1,603	0	1,050	0	2,653	0	0	264,817	0	0	264,817	
図書等販売収入		0	1,286	0	0	1,286	0	0	0	0	0	0	0	1,286	0	0	1,286	
講習会事業収入		0	14,328	0	0	14,328	0	0	0	0	0	0	0	14,328	0	0	14,328	
振興業務関係事業収入		0	1,550	0	0	1,550	0	0	0	0	0	0	0	1,550	0	0	1,550	
事業参加機関事業収入		0	0	0	0	0	1,603	0	0	0	1,603	0	0	1,603	0	0	1,603	
下請かけこみ寺事業収入		0	0	245,000	0	245,000	0	0	0	0	0	0	0	245,000	0	0	245,000	
下請取引改善講習事業収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計・啓発普及セミナー等請負事業収入		0	0	0	0	0	0	1,050	0	0	1,050	0	0	1,050	0	0	1,050	
⑤補助金等収入		49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337	
国庫補助金等収入		49,337	0	0	0	49,337	0	0	0	0	0	0	0	49,337	0	0	49,337	
⑥預託金収入		0	0	0	0	0	1,663,787	0	0	0	1,663,787	0	0	1,663,787	0	0	1,663,787	
返還預託金収入		0	0	0	0	0	1,662,017	0	0	0	1,662,017	0	0	1,662,017	0	0	1,662,017	
事故預託金返還収入		0	0	0	0	0	1,500	0	0	0	1,500	0	0	1,500	0	0	1,500	
回収納付金収入		0	0	0	0	0	150	0	0	0	150	0	0	150	0	0	150	
設備処分返還収入		0	0	0	0	0	120	0	0	0	120	0	0	120	0	0	120	
⑦負担金収入		15,928	0	0	0	15,928	10,133	0	0	0	10,133	0	0	26,061	16,418	0	42,479	
負担金収入		15,928	0	0	0	15,928	10,133	0	0	0	10,133	0	0	26,061	16,418	0	42,479	
⑧分担金収入		8,478	0	0	0	8,478	0	0	0	0	0	0	0	8,478	0	0	8,478	
緊急広域分担金収入		8,478	0	0	0	8,478	0	0	0	0	0	0	0	8,478	0	0	8,478	
⑨雑収入		0	0	0	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584	6,397	6,397	584	
受取利息収入		0	0	0	0	0	0	584	0	0	584	0	0	584	0	0	584	
雑収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,397	6,397	0	
事業活動収入計		75,043	17,164	245,000	0	337,207	12,812	1,664,371	3,800	89	1,681,072	253	8,897	2,027,429	23,762	6,397	2,044,794	
2. 事業活動支出																		
①事業費支出		94,918	16,435	245,969	0	357,322	28,134	2,919,695	32,216	31,794	0	3,011,839	28,942	0	3,398,103	0	6,397	3,391,706
役員報酬支出		2,470	0	5,938	0	8,408	1,885	0	1,885	823	0	4,593	717	0	13,718	0	0	13,718
給料手当支出		29,154	5,144	130,348	0	164,646	11,300	13,138	8,628	11,519	0	44,585	7,081	0	216,312	0	0	216,312
臨時雇賃金支出		5,301	1,460	2,133	0	8,894	2,050	0	0	0	0	2,050	672	0	11,616	0	0	11,616
派遣費支出		0	0	10,524	0	10,524	0	4,216	1,848	0	0	6,064	0	0	16,588	0	0	16,588
退職給付費用支出		944	107	1,386	0	2,437	989	369	1,125	240	0	2,723	0	0	5,160	0	5,160	0
役員退職慰労給付費用支出		259	0	432	0	691	187	0	187	86	0	460	86	0	1,237	0	1,237	0
福利厚生費支出		4,075	852	20,490	0	25,417	2,266	2,137	1,563	1,982	0	7,948	1,234	0	34,599	0	0	34,599
旅費交通費支出		6,295	481	13,935	0	20,711	1,983	742	7,154	293	0	10,172	458	0	31,341	0	0	31,341
通信運搬費支出		4,541	965	3,232	0	8,738	572	648	277	241	0	1,738	2,440	0	12,916	0	0	12,916
消耗品支出		1,145	210	700	0	2,055	278	325	123	24	0	750	375	0	3,180	0	0	3,180
資料費支出		121	20	900	0	1,041	299	132	65	21	0	517	714	0	2,272	0	0	2,272
会議費支出		359	7	64	0	430	92	156	1	96	0	345	19	0	794	0	0	794
会場費支出		6,458	1,296	395	0	8,149	248	400	718	612	0	1,978	0	0	10,127	0	0	10,127
印刷費支出		2,841	1,417	2,596	0	6,854	1,698	443	2,350	750	0	5,241	850	0	12,945	0	0	12,945
賃借料支出		5,648	1,400	5,740	0	12,788	2,228	3,569	1,608	1,140	0	8,545	648	0	21,981	0	0	21,981
光熱水料費支出		327	109	360	0	796	223	648	99	100	0	1,070	51	0	1,917	0	0	1,917
諸謝金支出		0	1,696	26,316	0	28,012	453	2,538	1,785	84	0	4,860	495	0	33,367	0	0	33,367
租税公課支出		0	921	10,509	0	11,430	0	126	0	0	0	126	20	0	11,576	0	0	11,576
原稿料支出		90	0	270	0	360	0	0	1,790	0	0	1,790	206	0	2,356	0	0	2,356
委託費支出		24,665	284	9,048	0	33,997	1,170	0	933	13,752	0	15,855	12,774	0	62,626	0	0	62,626
保守料支出		16	6	19	0	41	5	1,620	2	4	0	1,631	4	0	1,676	0	0	1,676
振込手数料支出		180	49	600	0	829	72	0	72	10	0	154	6	0	989	0	0	989
補助金国庫返還金支出		0	0	0	0	0	0	2,888,359	0	0	0	2,888,359	0	0	2,888,359	0	0	2,888,359
雑支出		29	11	34	0	74	136	129	3	17	0	285	92	0	451	0	0	451

資金収支予算書内訳表

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計														法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的第1グループ					公益目的第2グループ						公益目的 第3グループ	公益共通事業 会計	公益共通事業 会計合計			
	取引あっせん事 業	下請取引改善 講習会事業	下請かけこみ寺 事業	共通事業	小計	小規模事業	戦略的情報化機 器等整備事業	中小企業の情報 化に関する情報 収集事業	中小企業施策情 報提供事業	共通事業	小計	下請中小企業・小 規模事業者等活 性化調査研究等 事業					
I. 事業活動収支の部																	
②管理費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,220	0	29,220
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,052	0	4,052
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,281	0	4,281
臨時雇賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,404	0	1,404
派遣費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,030	0	2,030
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,033	0	1,033
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	349	0	349
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193	0	193
消耗品支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277	0	277
資料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	18
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46	0	46
会場費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208	0	208
印刷費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	451	0	451
賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,929	0	6,929
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	0	69
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	425	0	425
諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0	80
慶弔費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,149	0	1,149
報酬料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,172	0	5,172
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	962	0	962
保守料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
振込手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72	0	72
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	16
事業活動支出計	94,918	16,435	245,969	0	357,322	28,134	2,919,695	32,216	31,794	0	3,011,839	28,942	0	3,398,103	29,220	6,397	3,420,926
差引	△ 19,875	729	△ 969	0	△ 20,115	△ 15,322	△ 1,255,324	△ 28,416	△ 31,705	0	△ 1,330,767	△ 28,689	8,897	△ 1,370,674	△ 5,458	0	△ 1,376,132
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収支差額	△ 19,875	729	△ 969	0	△ 20,115	△ 15,322	△ 1,255,324	△ 28,416	△ 31,705	0	△ 1,330,767	△ 28,689	8,897	△ 1,370,674	△ 5,458	0	△ 1,376,132
II 投資活動収支の部																	
1. 投資活動収入																	
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	11,467	2,888,359	0	31,705	0	2,931,531	26,811	45,736	3,004,078	14,887	0	3,018,965
経営安定積立金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	11,467	0	0	0	0	11,467	0	0	11,467	0	0	11,467
戦略的情報化機器等整備事業引当取崩収入	0	0	0	0	0	0	2,888,359	0	0	0	2,888,359	0	0	2,888,359	0	0	2,888,359
中小企業振興事業基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,736	45,736	0	0	45,736
中小企業施策情報提供事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	31,705	0	31,705	0	0	31,705	0	0	31,705
下請中小企業・小規模事業者等活性化基金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,811	0	26,811	0	0	26,811
運営強化資金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,887	0	14,887
投資活動収入計	0	0	0	0	0	11,467	2,888,359	0	31,705	0	2,931,531	26,811	45,736	3,004,078	14,887	0	3,018,965
2. 投資活動支出																	
特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	1,633,404	0	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404	7,175	0	1,640,579
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,374	0	5,374
役員退職慰労引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440	0	1,440
共済年金給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	361	0	361
戦略的情報化機器等整備事業引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	1,633,404	0	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	1,633,404	0	0	0	1,633,404	0	0	1,633,404	7,175	0	1,640,579
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	11,467	1,254,955	0	31,705	0	1,298,127	26,811	45,736	1,370,674	7,712	0	1,378,386
III 財務活動収支の部																	
1. 財務活動収入																	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出																	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,254	0	2,254
当期収支差額	△ 19,875	729	△ 969	0	△ 20,115	△ 3,855	△ 369	△ 28,416	0	0	△ 32,640	△ 1,878	54,633	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	△ 19,875	729	△ 969	0	△ 20,115	△ 3,855	△ 369	△ 28,416	0	0	△ 32,640	△ 1,878	54,633	0	0	0	0

公益目的第1グループ：下請取引改善講習会事業には、図書販売等事業、有料講習会事業、振興事業関係等事業を含む
公益目的第2グループ：小規模事業には、事業参加機関事業、情報提供事業、助成制度事業、広報活動特別事業を含む